

一 般 競 争 入 札 説 明 書

沖縄県立那覇国際高等学校長が発注する電話機器賃貸借契約に係る一般競争入札公告に基づく一般競争入札（以下「入札」という。）については、関係法令に定めるほか、この入札説明書による。入札に参加する者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項は、下記のとおりである。

記

1 入札に付する事項

- (1) 件 名 沖縄県立那覇国際高等学校 電話機器賃貸借契約
- (2) 契約内容 入札説明書及び仕様書による
- (3) 契約期間 令和8年4月1日～令和15年3月31日（84ヵ月）
- (4) 設置場所 沖縄県立那覇国際高等学校

2 賃貸借要件

- (1) 沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例に基づき、契約期間は84ヶ月とする。ただし、翌年度以降において当該契約に係る歳出予算が減額又は削除になった場合は、当該契約は解除するものとする。
- (2) 賃貸借期間内は物品の保守を行うこと。
- (3) 借入れ物品の隠れた瑕疵について無償でこれを補修し、また、取り替える責任を負うこと。
- (4) 故障等の原因については学校に報告するものとし、保守基準対象外と疑われる場合は、協議するものとする。
- (5) 契約期間終了後は、速やかに借入れ物品を回収すること。ただし本契約終了後に、甲が再利用を要望する場合には、別途協議を行うものとする。

3 入札参加資格

本件に係る入札に参加できる者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) 沖縄県競争入札参加資格者名簿（営業品目：電気・通信用機器類）に登録されている法人であること。また、入札の日までの間において、沖縄県の指名停止または指名除外の措置を受けていないこと。
- (2) 沖縄本島に本社、支社、支店、営業所等を有し、故障等の緊急時に迅速に対応できること。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者に該当しない者であること。
- (4) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員と関係を有していないこと。
- (5) 下記「4. 申請の方法(3)」に示す期日までに必要書類を提出し、入札参加資格の確認を得ること。
- (6) 労働関係法令を遵守しており、労働関係法令の違反により、労働行政機関から指導・勧告を受けていない者。

4 申請の方法

本件に係る入札に参加を希望する者は、次に掲げる書類を直接もしくは郵便で提出すること。なお、FAX及び電子メールによる関係書類の提出は受け付けない。また、提出された書類に不備等

がある場合は受付期限内にのみ差替えることを認める。提出された書類は返却しない。

(1) 提出書類

- ア 提出書類確認書
- イ 一般競争入札参加資格確認申請書
- ウ 入札参加資格者名簿（営業品目：電気・通信用機器類）の登録が確認できる書類（資格審査結果通知 等）
- エ 入札保証金に関する書類（7 入札保証金を参照）
- オ 仕様書に基づく応札明細書（定価ベース）及び機能等証明書（カタログの写し）
- カ その他契約担当者が必要とする書類

- (2) 提出先 〒900-0005 沖縄県那覇市天久 1 丁目 29 番 1 号
 沖縄県立那覇国際高等学校

(3) 受付期限

持参または郵送いずれの場合も令和 8 年 3 月 11 日（水）午後 4 時
※郵送による場合は簡易書留に限る。

5 入札及び開札の日時等

- (1) 日時 令和 8 年 3 月 17 日（火）午後 4 時
- (2) 場所 沖縄県立那覇国際高等学校 小会議室（沖縄県那覇市天久 1 丁目 29 番 1 号）

6 入札

- (1) 入札者は、上記 4 (1) に定める書類を提出した上で、入札書（別紙様式 56 号その 1）を提出しなければならない。ただし、郵送等による提出は認めない。
- (2) 入札書は 5 (2) の開札場所に、直接持参して提出すること。
- (3) 代理人が入札する場合は、必ず委任状（別紙様式）を提出すること。
- (4) 入札書は、別添仕様書に基づき見積るものとする。
- (5) 開札に立ち会う者は、入札参加資格があることが確認された者又はその代理人とする。
- (6) 入札者は、入札書を一旦提出した後は開札の前後と問わず当該入札書の書換、引換え、又は取消しをすることはできない。
- (7) 入札金額は、算用数字を用いて丁寧に記入し、頭に¥マークを表示すること。
- (8) 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税を抜いた金額を入札書に記載すること。
- (9) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する金額を加算した金額（当該額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とする。

7 入札保証金

入札に参加しようとする者は、沖縄県財務規則(昭和47年沖縄県規則第12号)第100条第 1 項に基づき、見積もる契約金額を契約期間の月数で除して得た額に12を乗じて得た額の100分の 5 以上の金額又はこれに変わる担保を入札保証金について（別添）に記載された日時及び場所に納付又は提供すること。ただし、次のいずれかに該当する場合は入札保証金の納付が免除される。

- ① 保険会社との間に那覇国際高等学校長を被保険者とする入札保険契約を締結し、その証書を提出する場合。

② 国（独立行政法人、校舎及び公団を含む。）又は本県若しくは本県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した2以上の契約をすべて誠実に履行した実績を証する書類を提出する場合。

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者がした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委託を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- (9) 委任状を持参しない代理人のした入札

9 落札者の決定方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額。）をもって落札価格とする。
- (3) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、くじによる落札決定を行う。この時、当該入札者でくじを引かない者があるときは、当該入札事務に関係の無い職員が代わりにくじを引くものとする。
- (4) 落札者がいない場合は、直ちに再度入札を行う。
- (5) 再度の入札は2回までとする。
- (6) 再度入札を行っても落札者がいない場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号により、随意契約ができるものとする。

10 契約保証金

沖縄県財務規則第101条第1項に基づき、契約金額を契約期間の月数で除して得た額に12を乗じて得た額の100分の10以上の金額を納付すること。ただし、次の場合は契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- ① 保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その証書（写し）を提出する場合
- ② 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は本県若しくは本県以外の地方公共団体とこの入札に付する事項と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した二以上の契約を、全て誠実に履行した実績を証する書類を提出する場合。

11 その他

- (1) 入札関係書類の配布は実施しないため、沖縄県ホームページ内「公募・入札」又は沖縄県教育委員会ホームページ内「入札情報」に掲載されている資料を、ダウンロードすること。

- (2) 入札説明書及び仕様書に対する質問は、別紙質疑応答書により令和8年3月9日(月)までにFAXにて提出すること。

12 問い合わせ先

沖縄県立那覇国際高等学校 担当：川満

〒900-0005

沖縄県那覇市天久1丁目29番1号

TEL:098(860)5931 FAX:098(860)3810

(午前9時から午後4時まで、土日・祝祭日は除く)